



1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/2/26	2010/3/5	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	10,126.03	10,368.96	18,297.00	2007/6/20	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,325.26	10,566.20	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	88.97	90.28	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><週半ばにかけて揉み合う展開が続いた後、週末に大幅な上昇をみせる></p> <p>先週の日本株市場は、日経平均が+242.93円(+2.40%)、TOPIXは+16.71ポイント(+1.87%)の上昇となりました。業種別(東証33業種)にみると、海運業、その他製品、鉄鋼など29業種が上昇する一方、証券・商品先物取引業、医薬品、保険業など4業種が下落する結果となりました。先々週末にかけて、ギリシャ財政問題等を背景に複数の大手ヘッジファンドがユーロ売りを仕掛けているとの報道が流れたこともあり、週前半の為替市場ではユーロ売り圧力が強く、ユーロ円では一時119円台まで円高ユーロ安が進みました。また、対ドルでも88円台、対ポンドでは昨年3月以来となる132円台まで円高が進むなど、消去法的に円が買われる展開となり、株価の上値を抑える要因となりました。一方、米国において主要経済指標の発表が相次ぐ中、1日に発表されたISM製造業景況指数(2月)が概ね事前予想通り7ヶ月連続で50を上回ったことや個人消費支出(1月)が事前予想を上回ったこと、3日に発表されたISM非製造業景況指数(2月)でも事前予想を上回る結果となったことなどが好感され、米国株市場が堅調に推移したことがサポート要因となり、日本株市場は週半ばにかけてボックス圏で揉み合う展開が続きました。こうした中、週末5日、①日銀が追加の金融緩和策を検討していることが報道されたこと、②中国の全人代(全国人民代表大会)で、温首相が2010年の実質GDP成長率の目標を8%にすることを宣言したことなどから、景気敏感株・輸出関連株を中心に大きく上昇する展開となりました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
3月8日	Mon	日本	経常収支	1月 +9008億円
3月8日	Mon	日本	貿易収支	1月 +6312億円
3月8日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	2月 38.8
3月8日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査(先行き判断DI)	2月 41.9
3月9日	Tue	日本	30年利付国債入札	
3月9日	Tue	日本	景気動向指数(先行)	1月 94.3
3月9日	Tue	日本	景気動向指数(一致)	1月 97.4
3月10日	Wed	日本	機械受注(船舶・電力除く民需)(前月比)	1月 20.1%
3月10日	Wed	日本	企業物価指数(国内)(前月比)	2月 0.3%
3月11日	Thu	日本	国内総生産(GDP)改定値(実質 前期比年率)	10-12月期 4.6%
3月11日	Thu	日本	5年利付国債入札	
3月11日	Thu	中国	消費者物価指数(前年比)	2月 1.5%
3月11日	Thu	中国	鉱工業生産(前年比)	2月 18.5%
3月11日	Thu	米国	貿易収支	1月 -402億ドル
3月12日	Fri	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	2月 0.6%
3月12日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	3月 73.6

決算発表予定他	日本	決算発表(11-1月期) 3/8 巴工業(1月通期) 3/10 東京楽天地 3/12 SUMCO
	米国	決算発表(12-2月期) 3/11 ナショナル・セミコンダクター

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><週初は戻りを試すも、週末のSQに向けては波乱の展開を想定></p> <p>今週の日本株市場は、週初は米国株市場の上昇やドル高円安を好感し戻りを試す展開が想定されますが、ギリシャ問題が燃えるユーロの行方や週末のSQに向けての需給要因などから、週後半は波乱の展開を予想しています。その中でも、特に日経平均先物のロールオーバーが順調に進むかが鍵になると考えています。指標では、10日に発表される日本の機械受注や、12日の米国の小売売上高に注目していますが、11日に発表予定の中国の各種経済統計は、1月分の指標が春節の影響で発表がなかったことや今週全人代が開催中で今後の金融政策に大きな影響を与えることが想定されるため、重要であると考えています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。